



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング

コード番号 7774 URL http://www.jppte.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 洋介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大林 正人 TEL 0533-66-2020

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	677	71.9	△744	—	△749	—	△752	—
25年3月期第3四半期	393	18.5	△833	—	△830	—	△833	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△4,099.55	—
25年3月期第3四半期	△4,556.43	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
26年3月期第3四半期	2,701		1,681		62.2	
25年3月期	3,209		2,326		72.5	

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 1,681百万円 25年3月期 2,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,008	78.9	△1,081	—	△799	—	△803	—	△4,374.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	183,910株	25年3月期	182,941株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	－株	25年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	183,524株	25年3月期3Q	182,821株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、四半期決算補足説明資料については、当社ホームページに記載しております。

([http://www.jppte.co.jp/ir/library/index\\_financial.html](http://www.jppte.co.jp/ir/library/index_financial.html))

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
(第3四半期累計期間) .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、アジア新興諸国の景気下振れが懸念される中、政府による経済対策、金融政策等の効果によって、円安、株高が進み、企業収益の改善、個人消費の拡大など、緩やかな回復を続けました。

再生医療分野では、平成25年4月に、再生医療の普及を迅速に進めるための再生医療推進法が国会で可決承認されました。これを受け、同年11月には、再生医療製品や医療機器の承認手続きを簡素化する医薬品医療機器等法(薬事法等の一部を改正する法律)と、iPS細胞(人工多能性幹細胞)など細胞を用いた再生医療を安全で迅速に提供するための再生医療等安全性確保法が成立し、公布されました。

このような状況の下、当社は再生医療製品事業において自家培養表皮、自家培養軟骨、自家培養角膜上皮の開発を進めました。

自家培養表皮ジェイスは、平成21年1月1日付で保険収載された我が国初のヒト細胞組織利用製品であり、重症熱傷患者の治療を目的とした医療機器です。ジェイスの保険適用に際しては、「施設基準」や「算定限度」等の留意事項が付与されておりますが、これら留意事項のうち「算定限度」に関しては、平成24年4月1日より一患者につき20枚から40枚に緩和されました。当社は引き続き、主要な医療機関への販売促進に努めると同時に、重症熱傷治療におけるジェイスのより有用な使用方法について、学会等を通じて啓蒙活動を行いました。

また当社は、ジェイスの適応拡大による表皮水疱症および巨大色素性母斑の治療を目的として、治験を進めました。ジェイスは、表皮水疱症の治療を目的とした希少疾病用医療機器に指定されています。なお、巨大色素性母斑については、医師主導治験として支援していたものを企業治験として引き継ぐことにより、承認取得を目指します。

自家培養軟骨ジャックは、平成24年7月に厚生労働省により製造販売承認されました。整形外科領域における日本初のヒト細胞組織利用製品であり、適応対象は膝関節における外傷性軟骨欠損症又は離断性骨軟骨炎(変形性膝関節症を除く)です。さらに、平成25年4月1日より保険償還価格2,080千円にて保険収載されました。ジャックには保険適用に関し、「施設基準」や「実施医基準」等の留意事項が付与されているため、当社は医療機関および実施医への研修を積極的に進めました。

また、自家培養軟骨ジャックは実用化されたことが高く評価され、平成25年9月に「第5回ものづくり日本大賞内閣総理大臣賞」、平成26年1月には「2013年日経優秀製品・サービス賞 日本経済新聞賞」を受賞しました。

自家培養角膜上皮は、前臨床試験と各種バリデーション試験の結果をまとめ、治験実施に向けて独立行政法人医薬品医療機器総合機構と相談しました。平成25年11月に成立した医薬品医療機器等法を受け、今後発出される政省令の動向を踏まえながら治験プロトコルを調整、確立します。

研究開発支援事業である研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する目的として開発されました。平成25年7月に、当社のラボサイト エピ・モデル24を用いた皮膚刺激性に関する試験法が、標準法の一つとしてOECD(経済協力開発機構)の試験法ガイドラインTG439へ収載されました。また、OECDが推進する眼刺激性試験の標準化を目指した共同研究を進めています。

こうした結果、当第3四半期累計期間における売上高は、677,123千円(前年同四半期比71.9%増)となりました。生産、品質管理及び営業部門の人員補強による人件費の増加等により営業損失は744,733千円(前年同四半期は833,437千円の損失)、経常損失749,515千円(前年同四半期は830,161千円の損失)となり、四半期純損失は752,365千円(前年同四半期は833,011千円の四半期純損失)となりました。

なお、セグメント別では、再生医療製品事業の売上高は、619,609千円(前年同四半期比81.5%増)、研究開発支援事業の売上高は、57,514千円(前年同四半期比9.6%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、研究開発及び営業活動に伴う支出等により現金及び預金が減少したこと、前期末比507,315千円減の2,701,839千円となりました。負債は、長期借入金等の増加により前期末比137,149千円増の1,020,273千円となりました。純資産は、利益剰余金の減少により前期末比644,465千円減の1,681,565千円となり、自己資本比率は62.2%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年10月30日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,607,355	1,012,328
受取手形及び売掛金	161,532	244,423
仕掛品	18,134	22,677
原材料及び貯蔵品	53,195	67,974
その他	33,827	46,846
流動資産合計	1,874,045	1,394,251
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	705,598	677,443
土地	537,814	537,814
その他(純額)	51,736	57,561
有形固定資産合計	1,295,149	1,272,820
無形固定資産	28,688	24,797
投資その他の資産	8,775	9,334
固定資産合計	1,332,613	1,306,952
繰延資産	2,496	635
資産合計	3,209,154	2,701,839
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,263	76,764
1年内返済予定の長期借入金	205,742	145,384
未払法人税等	17,526	9,853
賞与引当金	56,347	35,052
その他	158,758	191,727
流動負債合計	477,637	458,782
固定負債		
長期借入金	309,236	460,800
役員退職慰労引当金	91,200	91,200
その他	5,050	9,491
固定負債合計	405,486	561,491
負債合計	883,124	1,020,273
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,722,700	7,776,650
資本剰余金	5,552,700	5,606,650
利益剰余金	△10,949,369	△11,701,734
株主資本合計	2,326,030	1,681,565
純資産合計	2,326,030	1,681,565
負債純資産合計	3,209,154	2,701,839

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	393,962	677,123
売上原価	291,534	385,396
売上総利益	102,427	291,727
販売費及び一般管理費	935,865	1,036,460
営業損失(△)	△833,437	△744,733
営業外収益		
受取利息	428	184
受取配当金	0	0
助成金収入	18,034	3,803
その他	2,803	2,538
営業外収益合計	21,267	6,526
営業外費用		
支払利息	10,967	8,422
株式交付費償却	4,181	2,597
その他	2,842	289
営業外費用合計	17,991	11,309
経常損失(△)	△830,161	△749,515
税引前四半期純損失(△)	△830,161	△749,515
法人税、住民税及び事業税	2,850	2,850
法人税等合計	2,850	2,850
四半期純損失(△)	△833,011	△752,365

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。